

平成22年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について	1~2
2 一般会計歳入決算の状況	3~8
〔 県税決算について	6~8〕
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況	9~10
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況	11~12
5 特別会計歳入歳出決算収支について	13
6 本県の財政状況について	14

平成22年度 福井県歳入歳出決算状況について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成22年度の一般会計歳入決算額は、5,106億981万円で前年度に比べ11億6,472万円、0.2%の減、歳出決算額は、5,041億4,139万円で前年度に比べ20億502万円、0.4%の減となり、歳入歳出ともに減少となった。

これは、厳しい財政状況の中で県内景気を早期に回復させるために、経済・雇用対策を重点的に実施する一方で、職員数の削減など行財政改革の実施や公共事業の見直しなどにより減少したものである。

また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は36億8,613万円の黒字で、前年度に比べ8,875万円の増となった。

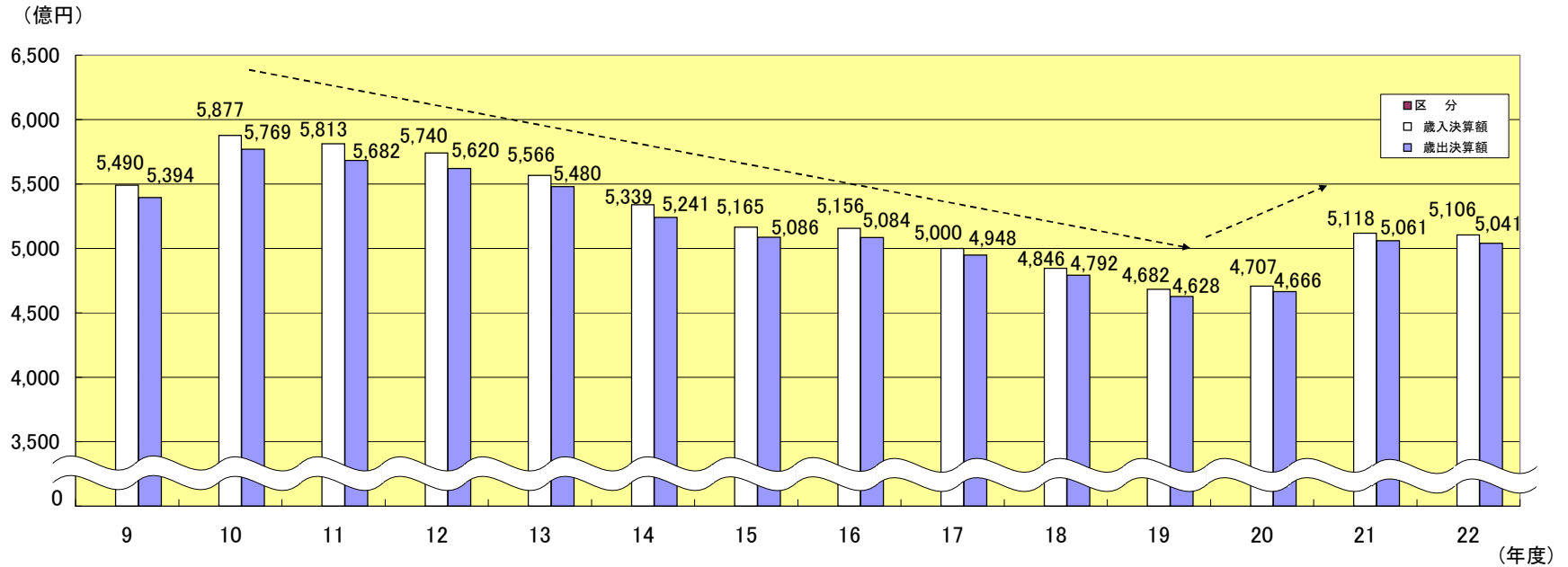
(決算収支)

(単位：千円，%)

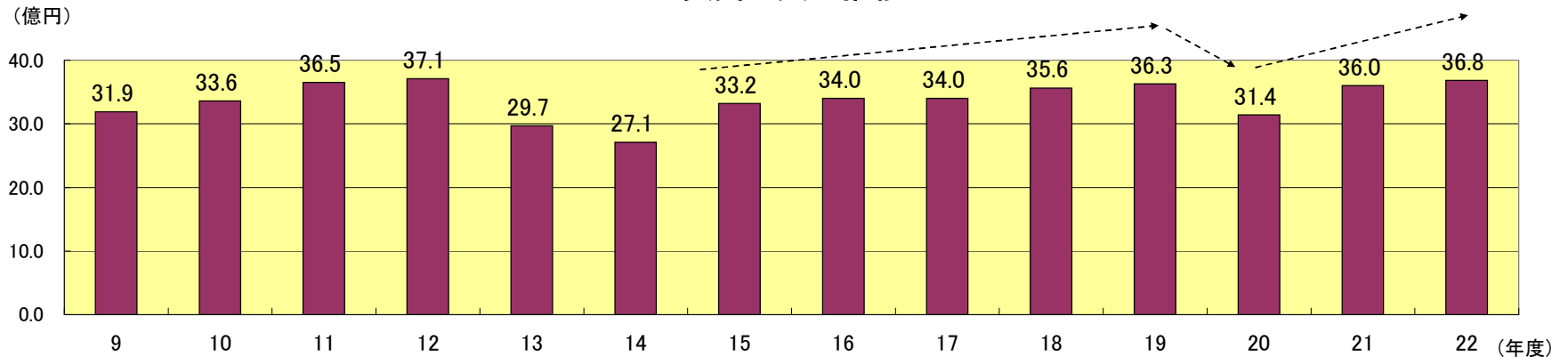
区 分	平成22年度 a	平成21年度 b	対前年度比	
			増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
歳入決算額	510,609,813	511,774,534	△ 1,164,721	△ 0.2
歳出決算額	504,141,392	506,146,413	△ 2,005,021	△ 0.4
形式収支	6,468,421	5,628,121	840,300	14.9
翌年度へ繰越すべき財源	2,782,286	2,030,742	751,544	37.0
実質収支	3,686,135	3,597,379	88,756	2.5

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

- (1) 前年度と比べると、諸収入、地方交付税などが増加したが、国庫支出金、県税、使用料および手数料、県債などが減少したことにより0.2%の減となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
 県 税 … 地方法人特別税の平年化による法人二税の減少などにより、約21億円の減となった。
 地方交付税 … 普通交付税の増により、約144億円の増となった。
 使用料手数料 … 全日制高校授業料の無料化による教育使用料の減少などにより、約19億円の減となった。
 国庫支出金 … 地域活性化・公共投資臨時交付金や経済危機対策臨時交付金などの減により、約341億円の減となった。
 諸 収 入 … 公営企業会計の電気事業会計清算金を引き継いだことなどにより、約163億円の増となった。
- (3) 県債残高については、平成22年度末の残高が8,809億円となり、前年度に対して263億円の増となったが、臨時財政対策債を除いた県債残高は、6,338億円で前年度に対して171億円の減となっている。

(歳入決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
予算現額 A	548,335,967	539,368,388	8,967,579	1.7
調定額 B	518,155,489	516,691,601	1,463,888	0.3
収入済額 C	510,609,813	511,774,534	△ 1,164,721	△ 0.2
不納欠損額 D	186,907	141,520	45,387	32.1
収入未済額 B-C-D	7,358,768	4,775,547	2,583,221	54.1
収入率 C/A	93.1	94.9	—	—

(歳入款別決算比較)

(単位：千円，%)

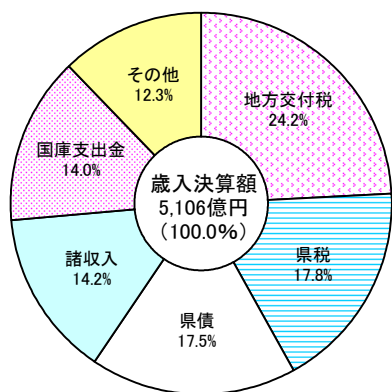
款 別	平成22年度		平成21年度		対前年度比	
	決 算 額 a	決算額 構成比	決 算 額 b	決算額 構成比	増 減 額 c=a-b	増減率 c/b*100
県 税	90,688,125	17.8	92,807,252	18.1	△ 2,119,127	△ 2.3
地方消費税清算金	15,996,307	3.1	16,025,421	3.1	△ 29,114	△ 0.2
地方譲与税	11,651,389	2.3	6,422,696	1.3	5,228,693	81.4
地方特例交付金	1,138,051	0.2	1,112,204	0.2	25,847	2.3
地方交付税	123,397,890	24.2	109,003,757	21.3	14,394,133	13.2
交通安全対策特別交付金	293,608	0.1	316,061	0.1	△ 22,453	△ 7.1
分担金および負担金	3,357,643	0.7	4,226,254	0.8	△ 868,611	△ 20.6
使用料および手数料	3,789,877	0.7	5,693,221	1.1	△ 1,903,344	△ 33.4
国庫支出金	71,492,272	14.0	105,627,811	20.6	△ 34,135,539	△ 32.3
財産収入	907,269	0.2	928,259	0.2	△ 20,990	△ 2.3
寄 附 金	39,530	0.0	244,952	0.0	△ 205,422	△ 83.9
繰 入 金	20,362,364	4.0	18,513,478	3.6	1,848,886	10.0
繰 越 金	5,628,121	1.1	4,130,191	0.8	1,497,930	36.3
諸 収 入	72,439,367	14.2	56,075,977	11.0	16,363,390	29.2
県 債	89,428,000	17.5	90,647,000	17.7	△ 1,219,000	△ 1.3
歳 入 合 計	510,609,813	100.0	511,774,534	100.0	△ 1,164,721	△ 0.2

一般会計歳入決算の構成比および年次推移

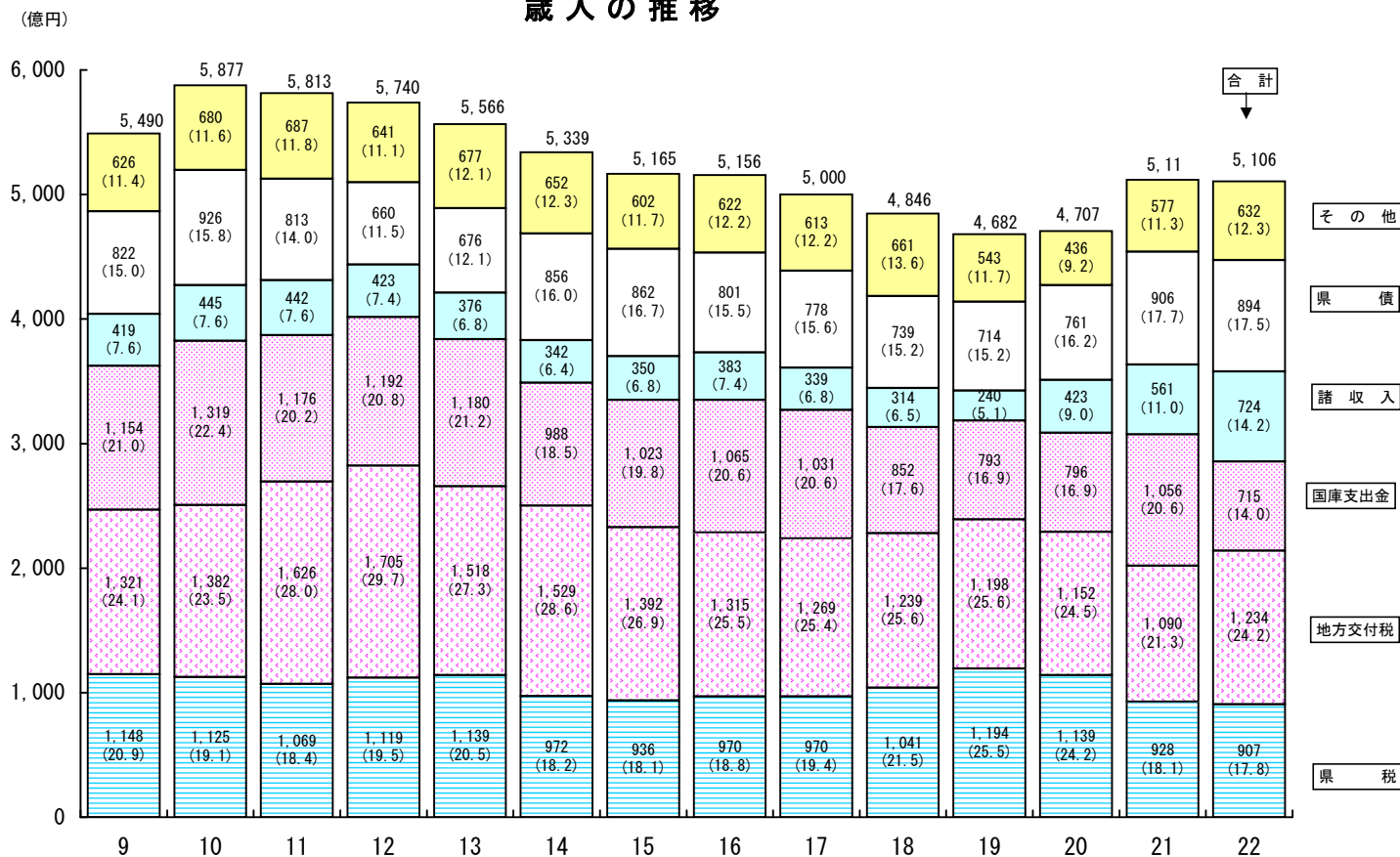
○一般会計歳入決算は5,106億円となり、昨年より減少【前年度比△0.2%、約12億円の減】

- ・公共投資臨時交付金など国からの交付金の減などにより、国庫支出金が減少
- ・公営企業会計の電気事業会計清算金を引き継いだことなどにより、諸収入が増加

平成22年度一般会計歳入決算構成比

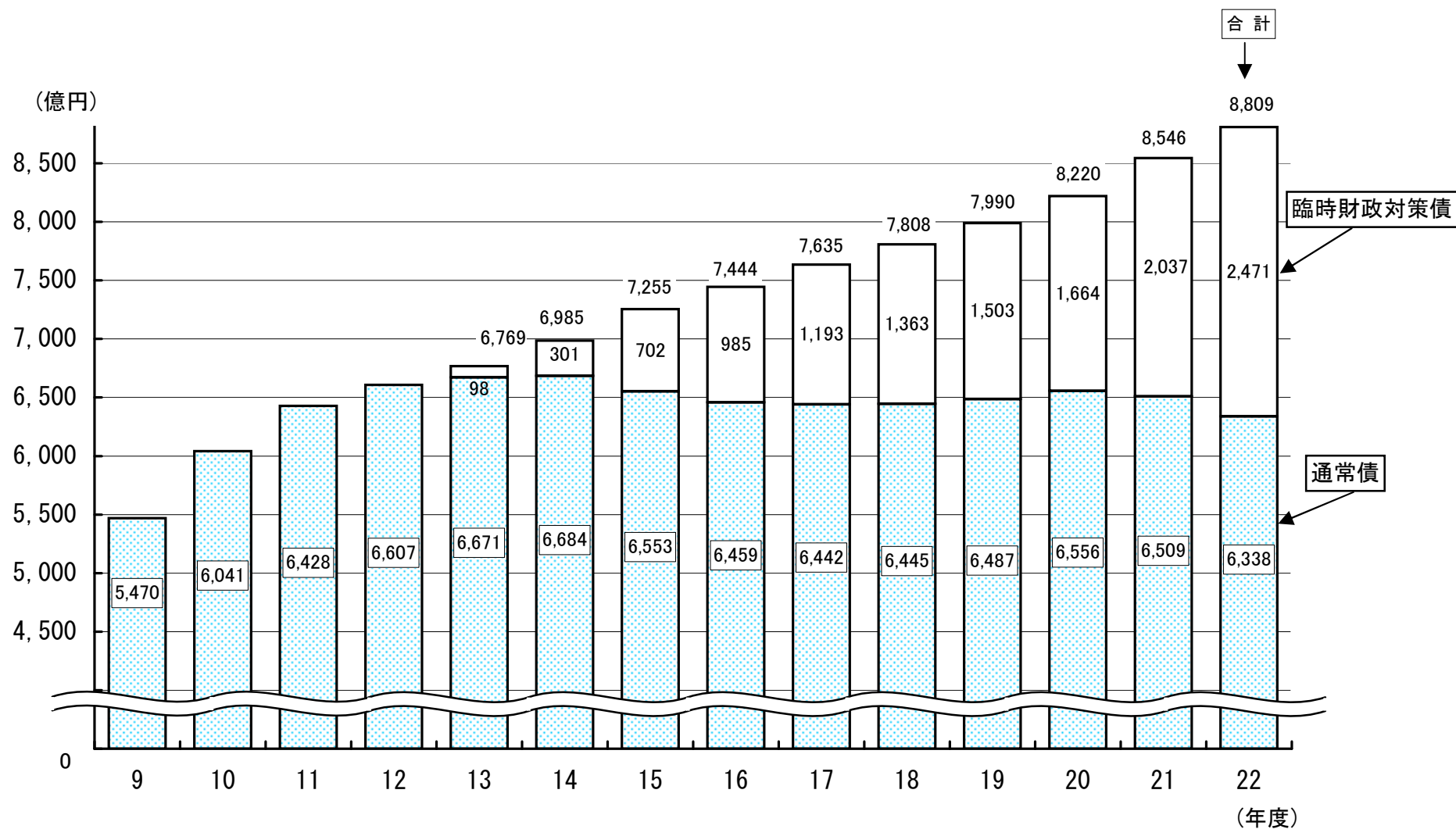


歳入の推移



※()内は構成比 (年度)

県債残高の推移



※臨時財政対策債……地方全体の財源不足を補うために発行される起債。
後年度、償還金相当額の全額が交付税により措置される。

〔県税決算について〕

(1) 平成22年度の県税収入は、前年度比2.3%減、約21億円減の約907億円となり、3年連続の減収となった。

県税収入の主な減収要因は、地方法人特別税が平年化した影響によるものである。

特に、法人二税については、エコカー補助金や家電エコポイント制度等の政策効果の浸透、海外需要の増加等により企業業績の回復が順調に進んだものの、地方法人特別税が平年化した影響により、前年度比10.3%(約23億円)の減収となった。

(参考)法人関係税の収入状況

	21年度	22年度	増減	
			伸率	増減額
法人二税 ①	224億円	201億円	-10.3%	-23億円
地方法人特別税(国税)②	56億円	124億円	122.0%	68億円
法人二税+地方法人特別税(①+②)	280億円	325億円	16.1%	45億円

また、核燃料を装荷し、申告を行った発電所数が増加したこと等により、核燃料税が前年度比45.4%(約23億円)の増収、企業業績の回復や製品需要の回復に伴う輸送量の増加等に伴い、地方消費税が前年度比6.5%(約7億円)の増収、軽油引取税が3.2%(約3億円)の増収となった。

その他、個人所得の減少により個人県民税が前年度比8.4%(約22億円)の減収となった。

(2) 平成22年度の県税収入率は、前年度を0.1ポイント下回る97.0%となった。

徴収強化を図るため、滞納整理の一層の早期着手を図るとともに、厳正な滞納処分を実施した(滞納処分による収入実績約0.7億円)。

また、県税収入未済額の多くを個人県民税が占めていることから、前年度に引き続き福井県地方税滞納整理機構を運営し、9市町とともに個人住民税(うち4割が個人県民税)を中心とする徴収困難案件の共同徴収を実施した(機構の徴収実績約1.8億円、うち個人県民税の徴収実績約0.4億円)。

平成22年度の本県の県税収入率は前年度を0.1ポイント下回る97.0%となったが、景気回復の遅れや、19年度の税制改正に伴う個人県民税の収入未済額の増加等の影響により全国的に収入率が低下していることから、全国順位では前年度を上回る9位となった。

(平成21年度12位→平成22年度9位)

(税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

区分 税目	調定状況						収入状況							
	平成21年度	平成22年度			構成比		平成21年度	平成22年度			構成比		収入率	
			増減額	対前年度比	平成21年度	平成22年度			増減額	対前年度比	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
個人県民税	28,901	26,702	△2,199	△7.6%	30.2%	28.6%	26,814	24,572	△2,242	△8.4%	28.9%	27.1%	92.8%	92.0%
法人県民税	3,409	4,710	1,301	38.2%	3.6%	5.0%	3,363	4,669	1,306	38.8%	3.6%	5.1%	98.6%	99.1%
県民税利子割	980	855	△125	△12.8%	1.0%	0.9%	980	855	△125	△12.8%	1.1%	0.9%	100.0%	100.0%
個人事業税	925	774	△151	△16.4%	1.0%	0.8%	848	710	△138	△16.4%	0.9%	0.8%	91.8%	91.7%
法人事業税	19,122	15,491	△3,631	△19.0%	20.0%	16.6%	19,061	15,442	△3,619	△19.0%	20.5%	17.0%	99.7%	99.7%
地方消費税	10,557	11,246	689	6.5%	11.0%	12.0%	10,557	11,246	689	6.5%	11.4%	12.4%	100.0%	100.0%
不動産取得税	2,086	2,066	△20	△1.0%	2.2%	2.2%	1,921	1,898	△23	△1.2%	2.1%	2.1%	92.1%	91.9%
県たばこ税	1,507	1,560	53	3.5%	1.6%	1.7%	1,507	1,560	53	3.5%	1.6%	1.7%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	334	301	△33	△9.7%	0.3%	0.3%	334	301	△33	△9.7%	0.4%	0.3%	100.0%	100.0%
自動車取得税	1,658	1,385	△273	△16.5%	1.7%	1.5%	1,658	1,385	△273	△16.5%	1.8%	1.5%	100.0%	100.0%
軽油引取税	7,797	8,040	243	3.1%	8.2%	8.6%	7,786	8,038	252	3.2%	8.4%	8.9%	99.9%	100.0%
自動車税	13,201	12,916	△285	△2.2%	13.8%	13.8%	12,832	12,539	△293	△2.3%	13.8%	13.8%	97.2%	97.1%
核燃料税	5,123	7,449	2,326	45.4%	5.4%	8.0%	5,123	7,449	2,326	45.4%	5.5%	8.2%	100.0%	100.0%
その他の税目※	27	27	0	△0.5%	0.0%	0.0%	23	24	1	1.4%	0.0%	0.0%	87.5%	89.2%
県税計	95,627	93,522	△2,105	△2.2%	100.0%	100.0%	92,807	90,688	△2,119	△2.3%	100.0%	100.0%	97.1%	97.0%

※その他の税目: 県固定資産税、鉾区税、狩猟税、料理飲食消費税、特別地方消費税による税の合計

再掲: 法人二税	22,531	20,201	△2,330	△10.3%	23.6%	21.6%	22,424	20,111	△2,313	△10.3%	24.2%	22.2%	99.5%	99.6%
----------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------

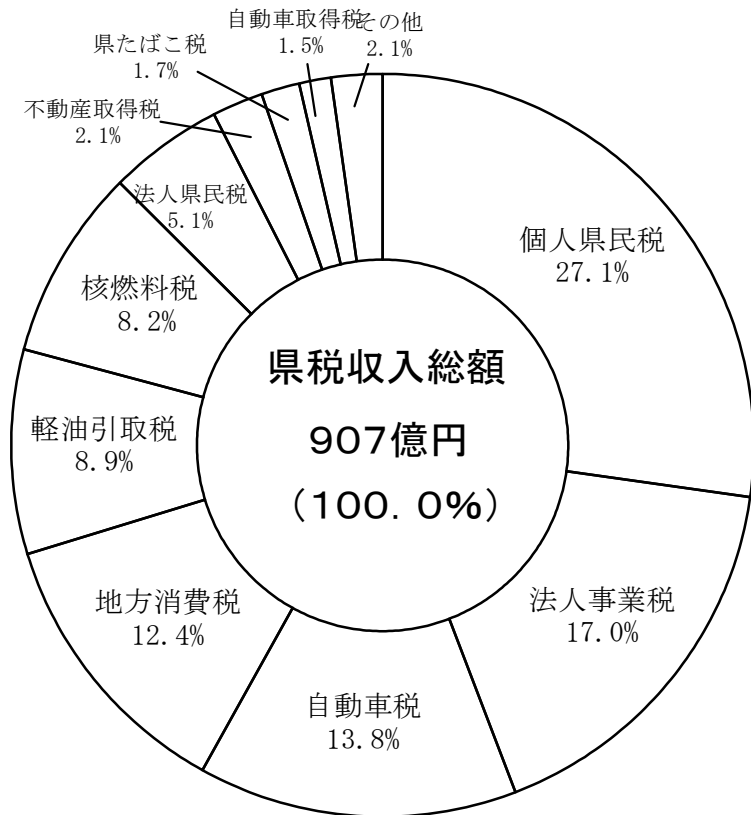
(県税収入額(現年・滞納繰越計)の構成比および過去の推移)

○県税収入は907億円となり、3年連続の減収(前年度比△2.3%、約21億円の減収)

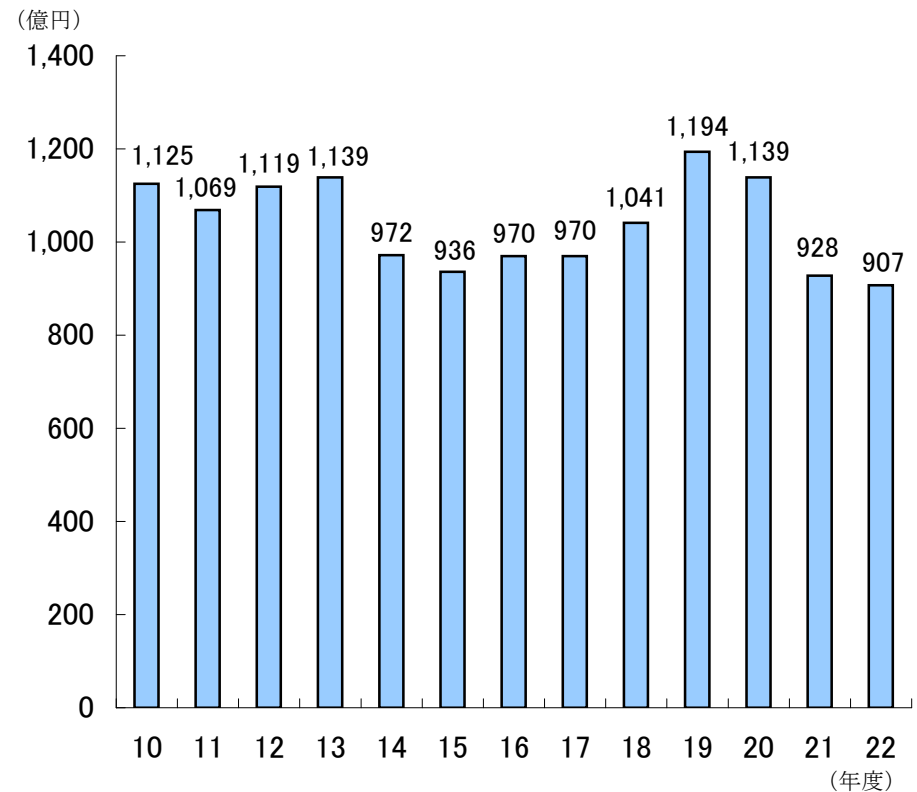
(主な増減税目と要因)

- ・法人二税 …△10.3%、約23億円の減収(地方法人特別税の平年化)
- ・個人県民税 …△8.4%、約22億円 // (個人所得の減少)
- ・核燃料税 …+45.4%、約23億円の増収(核燃料を装荷し、申告を行った発電所数の増加)

県税収入額 構成比



県税収入額の推移



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

(1) 前年度と比べると、総務費、教育費などが増加したものの、衛生費、土木費、農林水産費などが減少したことにより、0.4%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

総務費 … 財政調整基金の積立金の増加などにより、約97億円の増となった。

衛生費 … 地域医療再生計画に基づく事業や、医療施設耐震化等整備事業のための基金などへの積立てや陽子線がん治療施設整備事業の減少などにより、約99億円の減となった。

農林水産費 … 緊急森林整備基金への積立の減少や、公共事業の減少などにより、約42億円の減となった。

土木費 … 河川海岸費や道路橋りょう費の公共工事の減少などにより、約71億円の減となった。

教育費 … 国体運営等に活用するためのスポーツふくい基金への積立てなどにより、約59億円の増となった。

(歳出決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比		
			増 減 額	増減率	
予算現額 A	548,335,967	539,368,388	8,967,579	1.7	
支出済額 B	504,141,392	506,146,413	△ 2,005,021	△ 0.4	
繰越額	継続費通次繰越	4,953,170	4,872,772	80,398	1.6
	繰越明許費	24,595,806	20,884,045	3,711,761	17.8
C	事故繰越	275,084	366,856	△ 91,772	△ 25.0
小 計	29,824,060	26,123,673	3,700,387	14.2	
不用額 A-B-C	14,370,515	7,098,302	7,272,213	102.5	
執行率 B/A	91.9	93.8	—	—	

(歳出目的別決算比較)

(単位：千円，%)

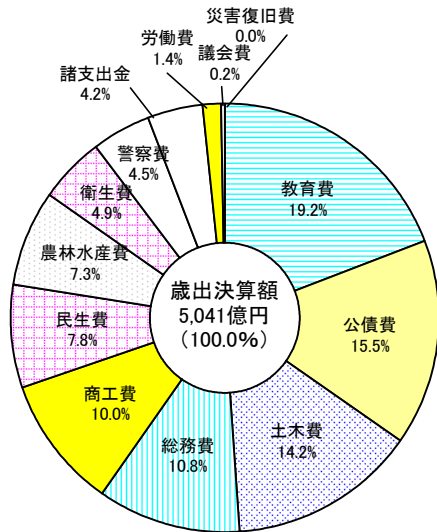
目的別	平成22年度		平成21年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増 減 額 c=a-b	増減率 c/b*100
議 会 費	931,495	0.2	944,584	0.2	△ 13,089	△ 1.4
総 務 費	54,375,021	10.8	44,617,637	8.8	9,757,384	21.9
民 生 費	39,507,951	7.8	41,791,729	8.3	△ 2,283,778	△ 5.5
衛 生 費	24,725,627	4.9	34,668,798	6.8	△ 9,943,171	△ 28.7
労 働 費	7,301,731	1.4	10,005,067	2.0	△ 2,703,336	△ 27.0
農林水産費	36,623,743	7.3	40,863,820	8.1	△ 4,240,077	△ 10.4
商 工 費	50,333,579	10.0	46,763,544	9.2	3,570,035	7.6
土 木 費	71,810,500	14.2	78,966,521	15.6	△ 7,156,021	△ 9.1
警 察 費	22,818,363	4.5	23,126,105	4.6	△ 307,742	△ 1.3
教 育 費	96,606,646	19.2	90,675,285	17.9	5,931,361	6.5
災害復旧費	174,577	0.0	209,392	0.0	△ 34,815	△ 16.6
公 債 費	77,987,546	15.5	72,613,003	14.3	5,374,543	7.4
諸 支 出 金	20,944,613	4.2	20,900,928	4.1	43,685	0.2
歳 出 合 計	504,141,392	100.0	506,146,413	100.0	△ 2,005,021	△ 0.4

一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

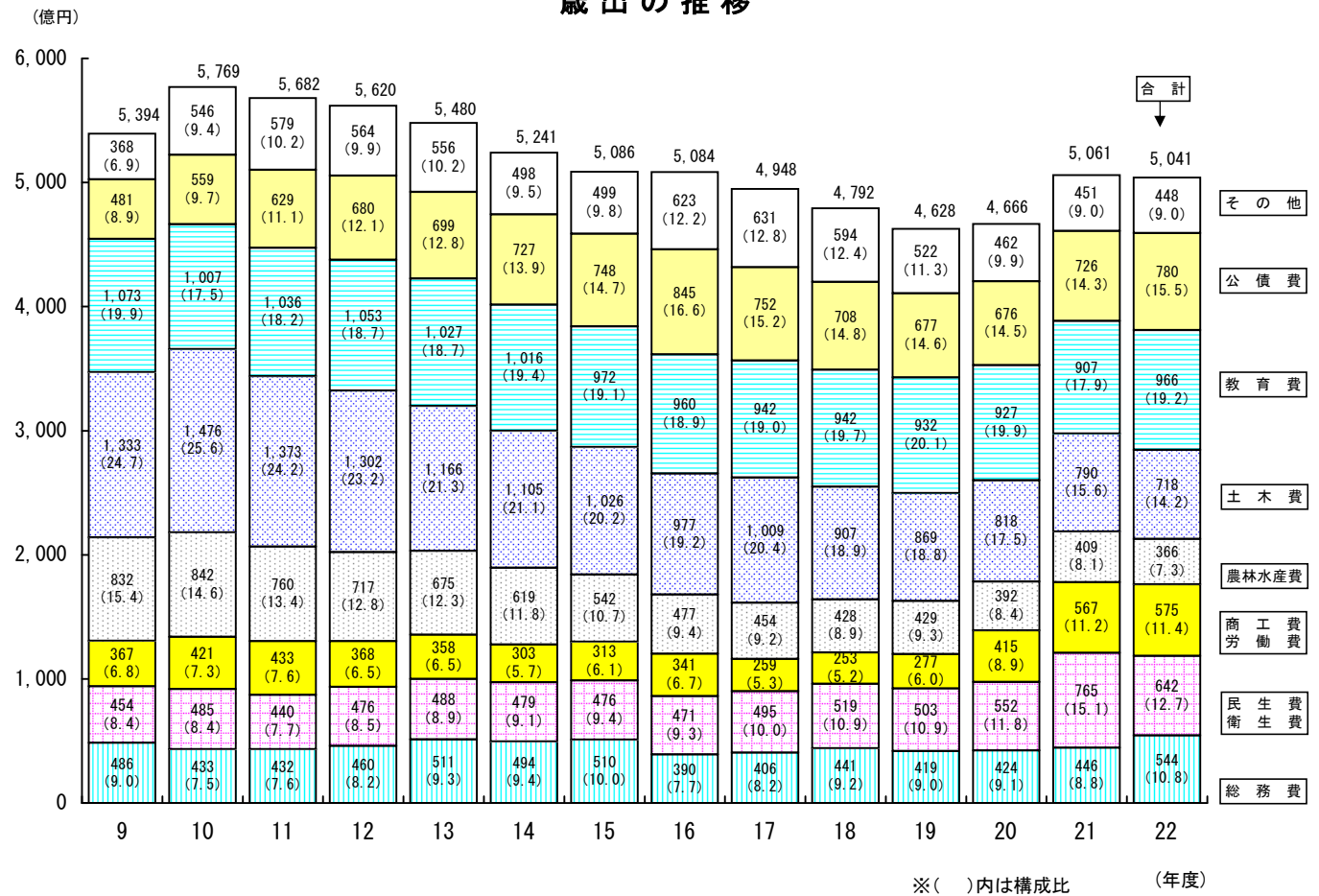
○一般会計歳出は5,041億円と昨年より減少(前年度比△0.4%、約20億円の減)

・公共事業の抑制などにより、農林水産費、土木費が減少

平成22年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移



4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

給与改定や職員数の削減などにより人件費が減少する一方、臨時財政対策債の償還額の増加などにより公債費が増加し、全体で約59億円の増となった。

(2) 投資的経費

国の公共事業費の減少等による補助事業の減少や、陽子線がん治療施設整備事業費の工事の進捗による事業量の減少などにより単独事業も減少し、全体で約98億円の減となった。

(3) その他行政経費

経済対策としての制度融資枠の拡充や、経済・雇用対策基金を活用した事業の実施により、全体で約19億円の増となった。

(歳出性質別決算比較)

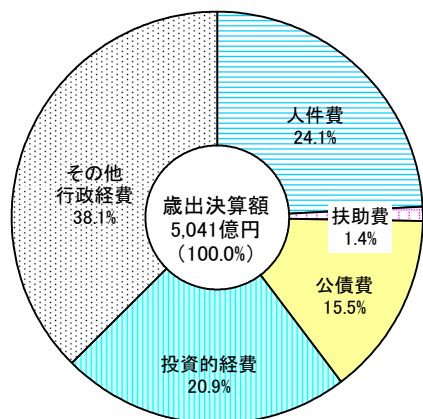
(単位：千円，%)

性 質 別	平成22年度		平成21年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
義務的経費	206,881,471	41.0	201,002,447	39.7	5,879,024	2.9
人件費	121,744,620	24.1	121,789,454	24.1	△ 44,834	△ 0.0
扶助費	7,190,831	1.4	6,674,069	1.3	516,762	7.7
公債費	77,946,020	15.5	72,538,924	14.3	5,407,096	7.5
投資的経費	105,360,601	20.9	115,135,914	22.7	△ 9,775,313	△ 8.5
補助事業	52,321,695	10.4	54,088,230	10.7	△ 1,766,535	△ 3.3
単独事業	42,052,765	8.3	46,514,801	9.2	△ 4,462,036	△ 9.6
国直轄事業負担金	10,533,876	2.1	13,082,075	2.6	△ 2,548,199	△ 19.5
受託事業	275,089	0.1	1,235,789	0.2	△ 960,700	△ 77.7
災害復旧事業	177,176	0.0	215,019	0.0	△ 37,843	△ 17.6
その他行政経費	191,899,320	38.1	190,008,052	37.6	1,891,268	1.0
物件費	19,040,412	3.8	17,924,775	3.5	1,115,637	6.2
維持補修費	3,393,899	0.7	3,913,201	0.8	△ 519,302	△ 13.3
補助費等	86,727,113	17.2	77,323,551	15.3	9,403,562	12.2
貸付金出資金	45,662,692	9.0	48,946,625	9.7	△ 3,283,933	△ 6.7
繰出金	5,802,462	1.2	4,875,768	1.0	926,694	19.0
積立金	31,272,742	6.2	37,024,132	7.3	△ 5,751,390	△ 15.5
歳出合計	504,141,392	100.0	506,146,413	100.0	△ 2,005,021	△ 0.4

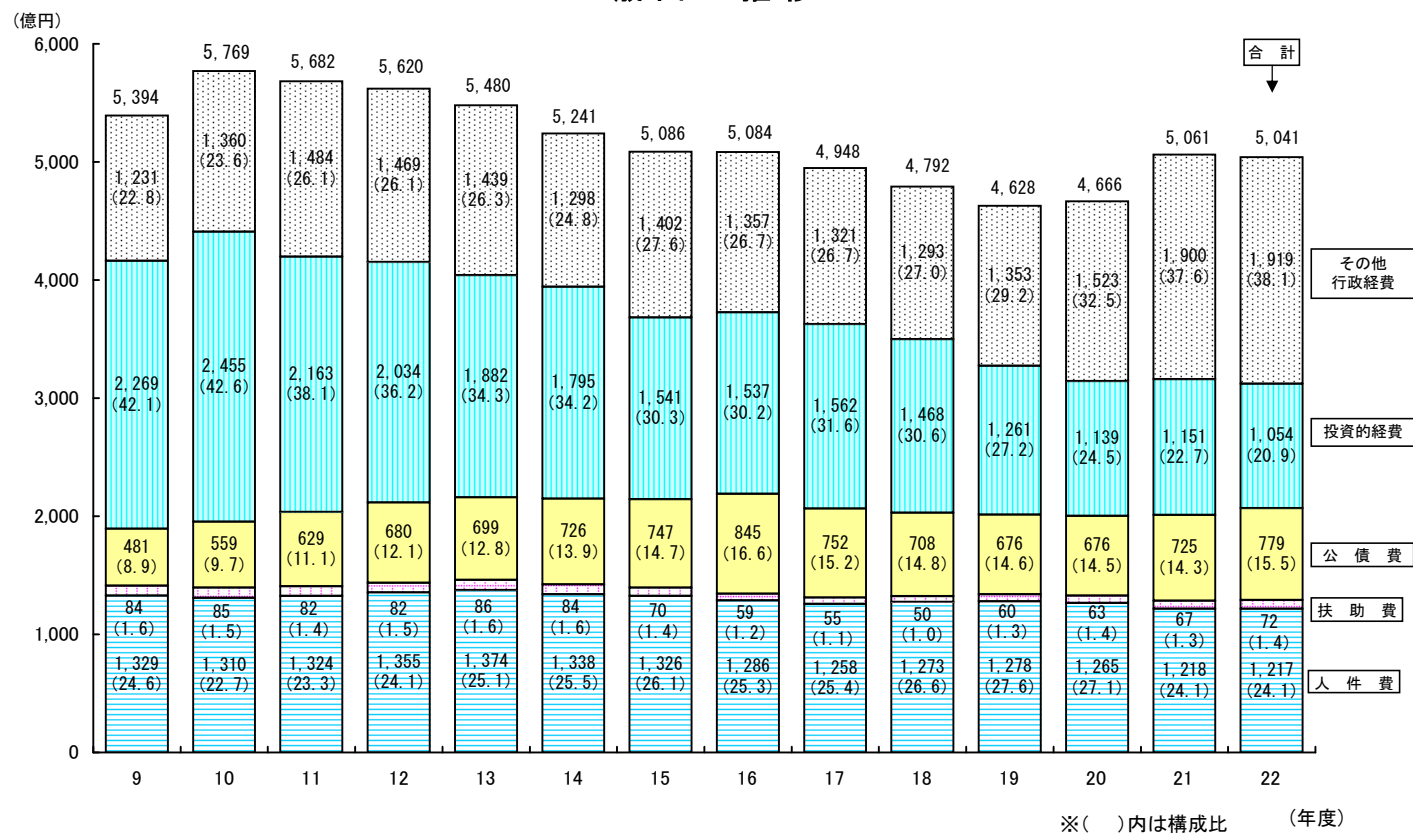
一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・職員数の削減等により人件費は減少したものの、公債費の増により、義務的経費が増加
- ・公共事業費の減により、投資的経費経費が減少

平成22年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移



5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 特別会計全体の歳入総額は1,041億7,025万円で前年度に比べ14億9,496万円、1.5%の増、歳出総額は1,010億3,696万円で前年度に比べ19億6,913万円、2.0%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 公債管理…………… 償還額の増により、歳入歳出とも約29億円の増となった。
 - 中小企業支援資金貸付金…………… 平成21年度は貸付金の一部が最終償還年度を迎えたことで一時的に増加したことにより、平成22年度は歳入で約18億円、歳出で約13億円の減となった。
 - 用地先行取得事業…………… 土地開発公社解散に伴い、公社保有の用地を取得したことにより、歳入歳出とも約15億円の増となった。
 - 港湾整備事業…………… 鞠山南ふ頭用地造成事業完了などにより、歳入歳出とも約9億円の減となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円、%)

会計名	歳入			歳出			歳入歳出差引額
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
公債管理	88,751,971	2,931,241	3.4	88,751,971	2,931,241	3.4	0
用品等集中管理事業	332,008	21,762	7.0	283,889	22,433	8.6	48,119
災害救助基金	30,656	△ 6,180	△ 16.8	30,656	△ 6,180	△ 16.8	0
母子寡婦福祉資金貸付金	146,817	△ 87,128	△ 37.2	132,345	△ 36,299	△ 21.5	14,472
中小企業支援資金貸付金	2,937,903	△ 1,788,904	△ 37.8	1,649,346	△ 1,307,810	△ 44.2	1,288,557
農業改良資金貸付金	169,638	13,384	8.6	169,635	143,443	547.7	3
沿岸漁業改善資金貸付金	306,622	14,563	5.0	1,091	△ 11,701	△ 91.5	305,531
林業改善資金貸付金	87,165	13,610	18.5	102	△ 2,608	△ 96.2	87,063
県有林事業	102,487	△ 2,731	△ 2.6	94,997	△ 10,213	△ 9.7	7,490
用地先行取得事業	1,957,629	1,562,629	395.6	1,957,629	1,562,629	395.6	0
駐車場整備事業	162,474	22,936	16.4	162,474	22,938	16.4	0
港湾整備事業	2,394,460	△ 932,965	△ 28.0	2,394,460	△ 932,965	△ 28.0	0
下水道事業	3,088,044	△ 38,262	△ 1.2	2,118,021	△ 172,799	△ 7.5	970,023
証紙	3,702,380	△ 228,996	△ 5.8	3,290,345	△ 232,978	△ 6.6	412,035
合計	104,170,254	1,494,959	1.5	101,036,961	1,969,131	2.0	3,133,293

6 本県の財政状況について

県内経済は、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、東日本大震災の影響により一部に弱い動きが見られるなど、依然として厳しい状況にある。県財政においても少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や県債の償還額の増加により厳しい財政運営を余儀なくされている。

こうした状況の下、県では、確実な景気回復と経済成長が喫緊の重要課題であり、国から配分された交付金を最大限に活用し積極的な経済・雇用対策を実施しているところであるが、財政の健全性確保の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、主要な財政指標の全国との比較では中位程度の水準を維持している。

平成22年度末現在で県債残高は、実質的な交付税である臨時財政対策債の発行により増加し8,809億円となったが、通常債は公共事業の重点化や低コスト化などにより減少している。

今後、社会保障費が増加するほか、高速交通網の整備や国体の開催などの財政需要に対応していく必要があることから、本年7月に策定した第三次行財政改革実行プランに沿って、引き続き行財政改革を着実に実行していく。

主な財政指標

		平成22年度	平成21年度	備 考
経常収支比率		91.1%	92.9%	財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が小さい程、財政構造に弾力性があることを表す
財政健全化法による指標	実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	実質公債費比率	15.4%	13.9%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	将来負担比率	210.2%	232.6%	一般会計等の借入金や、公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	資金不足比率	— (資金不足の会計なし)	— (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字のため、資金不足比率は資金不足が生じている会計がないため指標なし